

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県綾川町 綾川町国民健康保険陶病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	対象	透訓	臨へ
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
24,255	6,157	第2種該当	10:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

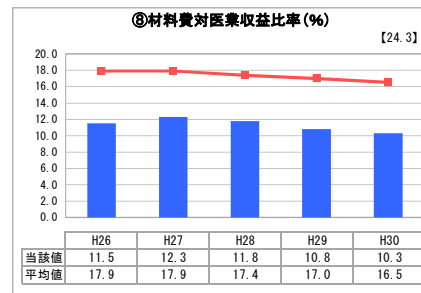
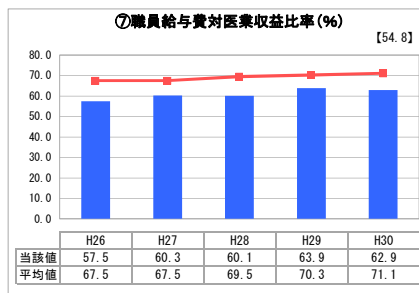
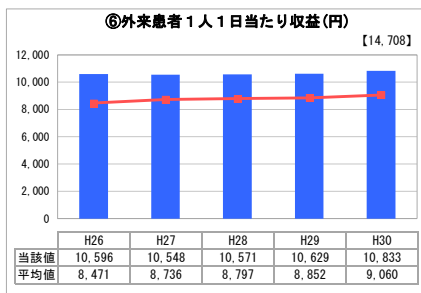
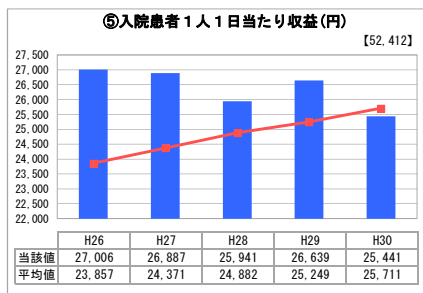
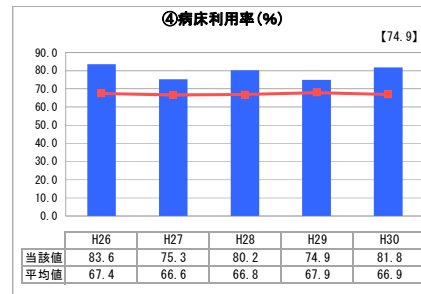
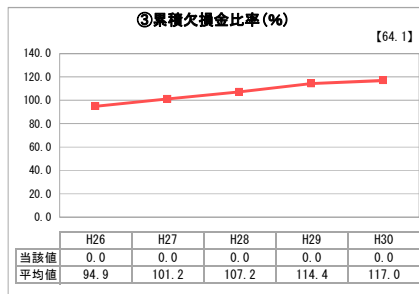
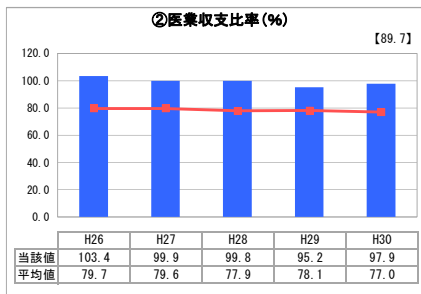
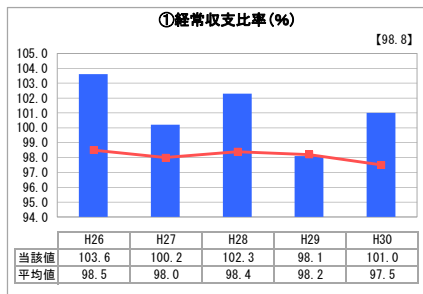
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
35	28	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	63
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
35	28	63

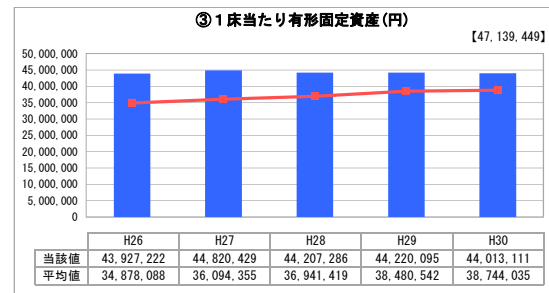
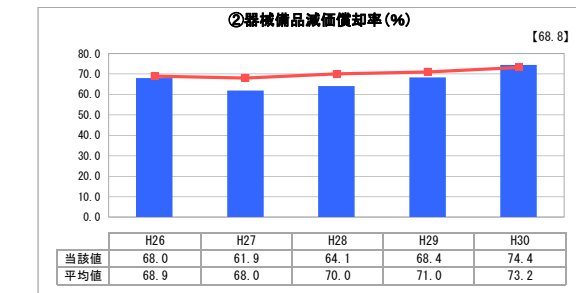
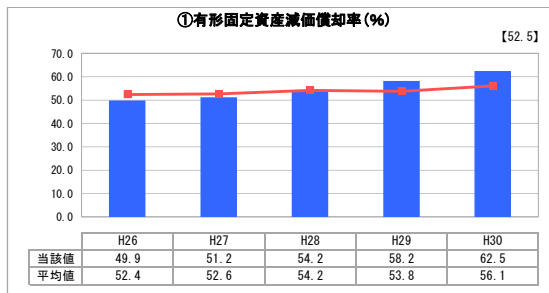
**グラフ凡例**

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

## I 地域において担っている役割

急性期から在宅医療、介護まで、患者の状況に応じた療養環境で適切な医療が受けられるように、地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域の医療機関、訪問看護ステーション、薬局、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携強化を図りながら、多職種・多機関による「顔の見えるネットワークづくり」に努め、地域連携拠点病院として「安心・安全のまちづくり」に貢献している。また、地域での保険事業へも各分野の職員を積極的に派遣している。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

前年度経常収支赤字から黒字へ転換した。地域連携室の機能強化（人員増）により病床利用率が上がったことが大きな成果につながった。また、前年に比べ大きな修繕がなく、各部門における節約も功を奏し、経費も削減された。医師確保については毎年苦慮しており、香川医大、県立病院等に派遣していただいている。附帯事業の訪問看護、通所リハ、病児保育、老人訪問看護支援センター事業は年々利用者が増え、今後も病院と一体となった在宅サービス提供にも力を入れ、地域のニーズに合ったサービス提供に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

平成16年に改築され16年が経過し、減価償却率が62.5%で類似病院比較において上回ってきた。施設は問題なく稼働しているが、徐々に機器類の更新が必要となってきているので、機器備品については計画的に適切な更新を行っており、今後、施設の長寿命化計画を策定予定である。1床当たりの有形固定資産については、地域医療の拠点としてCT、MRIなどの検査機器も保有しており、63床と病床数が少ないことより類似病院（50床～100床）と比較すると高めに出ているが、機器レベルは落とさず更新を行っていく予定である。

### 全体総括

経常収支が黒字に転じたが、減価償却が終了する設備・器械が増え、今後の更新についての計画性が求められる。病床機能については地域包括ケア病床への移行を進め、平成29年3月に策定した「綾川町国民健康保険陶病院新改革プラン」に沿って、香川県における地域医療構想調整会議において個々の医療機関の機能分化・連携を促進するための協議を踏まえ今後の病院経営を随時見直していく必要がある。今後も公立病院の役割を担い、高齢化が進む社会の中で住民の求める医療を適切に提供していく体制を整え、健康で安心して暮らせる町づくりに貢献していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 綾川町

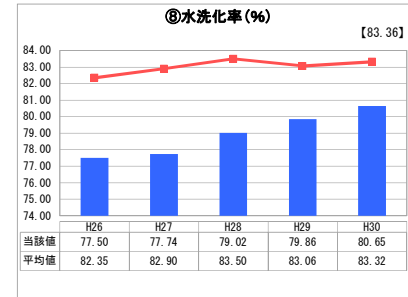
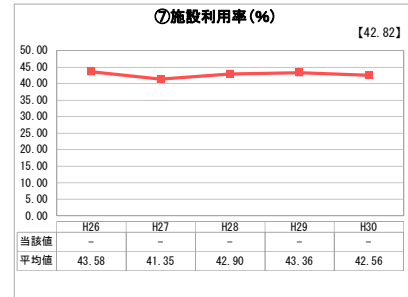
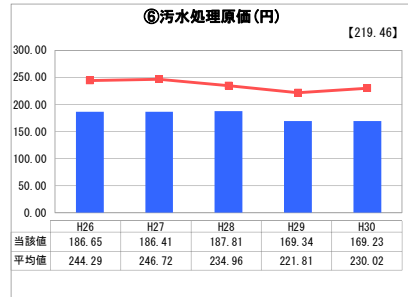
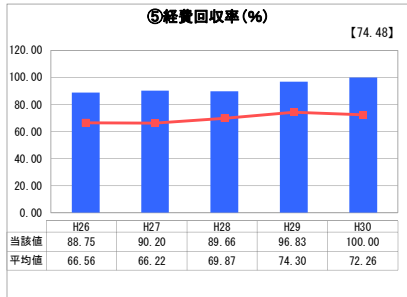
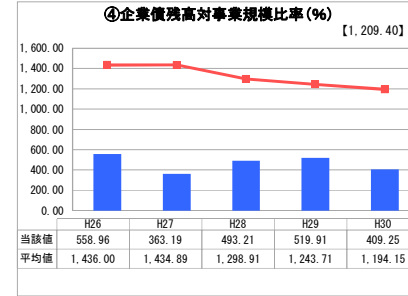
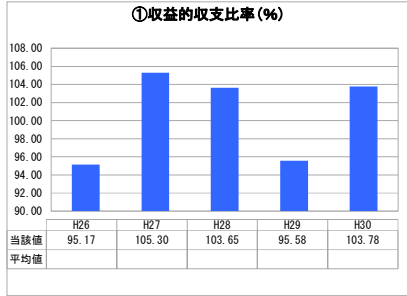
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	40.22	87.36	2,592

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,255	109.75	221.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,733	4.83	2,015.11

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

○収益的収支比率は、103.78%となりましたが使用料収入は漸減の傾向にあります。使用料については、平成20年の改定時において概ね10年間を見越した使用料を設定しており、企業会計への移行時期を見越して検討課題とする必要があります。

○企業債残高対事業規模比率は、都市需要に伴う管渠整備の投資が直ちにないことからほぼ横ばいで推移しています。

○汚水処理原価については、平成29年度の組織再編（下水道課を建設課に統合）による人件費の減による効果で縮減され、ほぼ横ばいで推移しています。

○流域関連特定環境保全公共下水道であり、施設利用率(%)の数値はありません。

○水洗化率は、全国平均を下回っており、未接続者リストを活用し、引き続き加入促進に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

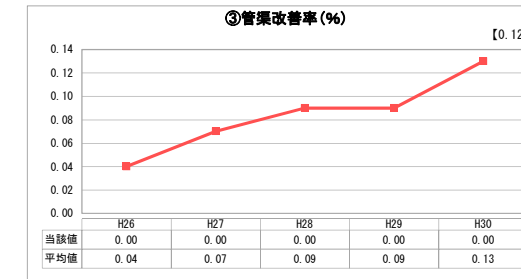
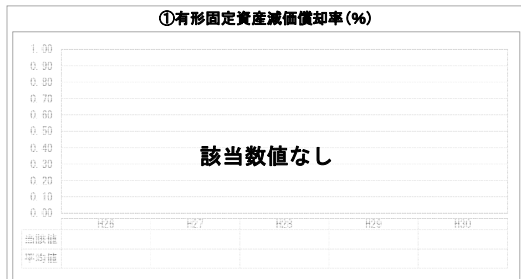
○管渠は法定耐用年数（50年）に対して経過年数が浅く、直ちに更新計画を定める状況にはありませんが、24か所のマンホールポンプ施設の適正な点検と修繕については、平成30年度において策定したストックマネジメント計画（簡易版）により逐次対応しています。

<供用開始日>  
平成12年6月（旧綾上町の区域）  
平成11年5月（旧綾南町の区域）

## 全体総括

○平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）に基づき、下水道事業の抱えるヒト・モノ・カネの課題に対し「汚水処理事業の広域化・共同化」などの具体的な取組みを検討するとともに、令和2年度には企業会計化へ着手予定であり、今後の中長期的視点にたった下水道経営となるよう努めます。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 綾川町

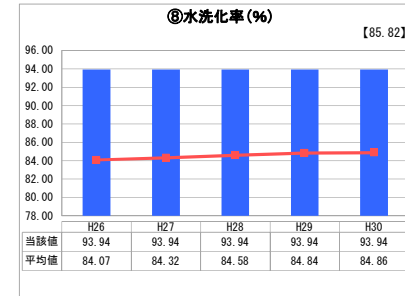
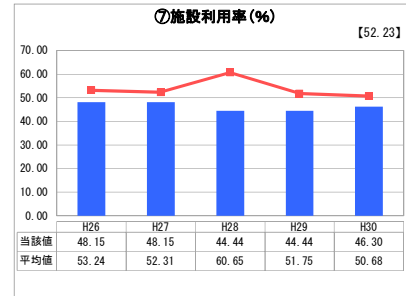
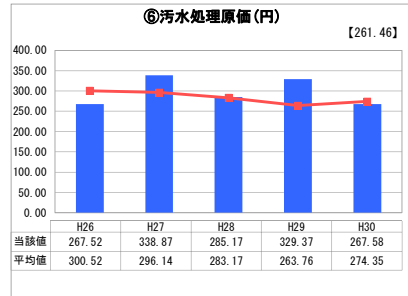
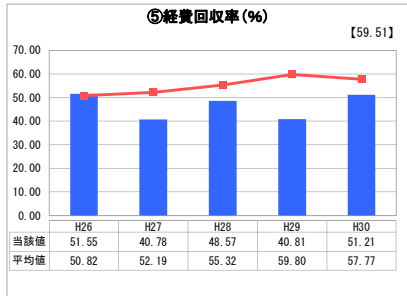
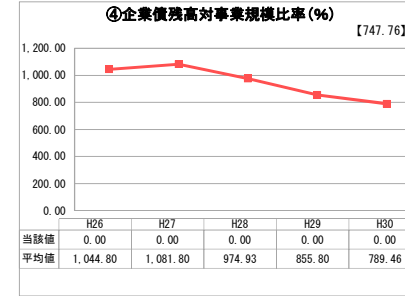
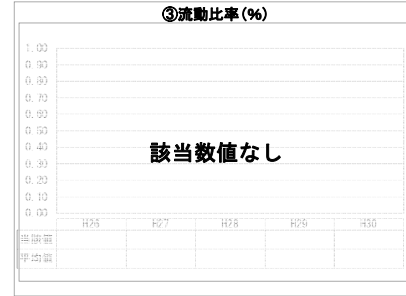
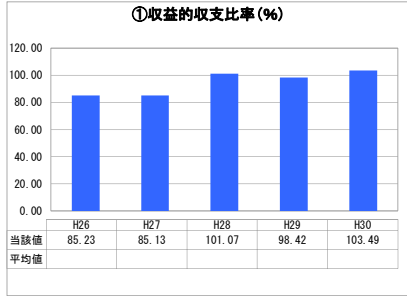
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.55	100.00	2,592

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,255	109.75	221.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
132	0.12	1,100.00

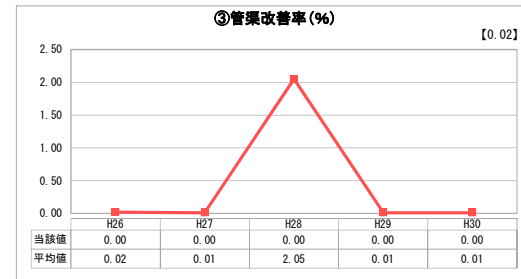
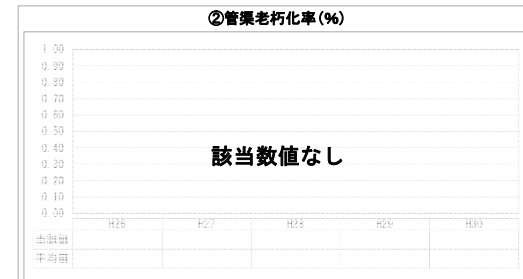
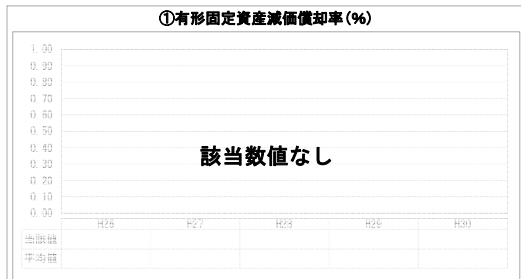
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

○収益の収支比率及び経費回収率は経費節減により前年度を上回りました。

○企業債残高対事業規模比率(%)は、当初計画において、一般会計が負担するとされており該当数値はありません。

○今後とも新たな利用(土地改良事業の性質上、受益地、受益者が限定されており、また、一般家庭以外の用途利用が見込めない。)や使用料収入の増加(下水道使用料に準じた使用料水準としているが、使用料改定したとしても増収は軽微なものである。)が見込めないことから、より維持管理の適正化に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

○供用開始から20年が経過し、処理施設及びマンホールポンプ施設の月次点検や自主的な水質検査により、経年劣化によるマンホールポンプ自体の更新はありますが概ね適正に管理が行われています。なお、令和元年度において、「施設機能診断」の実施と「最適整備構想」の策定に着手しています。

## 全体総括

○平成30年度に策定した経営戦略(平成30年度~令和9年度)に基づき、処理施設の適切な維持管理を継続することにより、更新費用の平準化に努めます。  
小規模事業であり、将来的には地区内人口の減少及び施設の老朽化が課題となることから、本町の第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)において「農業集落排水事業について、将来の事業そのもののあり方について検討する。」とされています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。